



## 2016年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2016年5月30日

会社名 YKK株式会社  
URL <http://www.ykk.co.jp>

上場取引所 非上場

代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）吉田 忠裕

問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）宮村 久夫

TEL (0765) 54-8075

定時株主総会開催予定日 2016年6月29日

配当支払開始予定日 2016年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2016年6月29日

（百万円未満切捨て）

### 1. 2016年3月期の連結業績（2015年4月1日～2016年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	741,935	2.9	69,164	3.6	70,988	1.8	44,646	△5.0
2015年3月期	721,037	3.5	66,743	5.9	69,720	5.6	46,978	4.6

（注） 包括利益 2016年3月期 △20,695百万円（-%） 2015年3月期 81,416百万円（15.6%）

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2016年3月期	37,237	8.0	7.5	9.3
2015年3月期	39,181	8.8	7.6	9.3

（参考）持分法投資損益 2016年3月期 △3百万円 2015年3月期 △30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2016年3月期	954,060	561,547	57.4	456,991
2015年3月期	946,283	586,664	60.5	477,438

（参考）自己資本 2016年3月期 547,920百万円 2015年3月期 572,443百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月期	101,727	△95,252	△4,359	167,229
2015年3月期	91,254	△65,976	△4,379	173,558

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
2015年3月期	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2016年3月期	—	—	—	2,200	2,200	2,637	5.6	0.5
2016年3月期	—	—	—	2,400	2,400	2,877	6.4	0.5

### 3. 2017年3月期の連結業績予想（2016年4月1日～2017年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	784,100	5.7	74,100	7.1	75,200	5.9	56,500	26.6	47,123

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2016年3月期	1,199,240.05株	2015年3月期	1,199,240.05株
2016年3月期	268.73株	2015年3月期	251.33株
2016年3月期	1,198,979.57株	2015年3月期	1,199,000.95株

(参考) 個別業績の概要

1. 2016年3月期の個別業績 (2015年4月1日～2016年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	87,819	△0.3	△8,777	-	15,435	32.4	15,254	29.5
2015年3月期	88,056	4.0	△5,980	-	11,662	166.6	11,779	98.9

	1株当たり 当期純利益
	円
2016年3月期	12,723
2015年3月期	9,824

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	円	
2016年3月期	508,510	349,407	349,407	338,328	68.7	291,422	282,178	
2015年3月期	480,656	338,328	338,328	338,328	70.4	282,178	282,178	

(参考) 自己資本

2016年3月期

349,407百万円

2015年3月期

338,328百万円

(注) 本資料には、当グループの予想や計画などの将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づく判断及び仮定に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) キャッシュ・フローの分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 会社の利益処分に関する基本方針 .....	4
(3) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
5. その他 .....	21
(1) 代表者の異動 .....	21
(2) その他の役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (経済環境)

当期における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に企業収益や雇用情勢が改善しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、世界経済につきましても、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済の弱さ、石油価格の下落の影響が見られましたが、米国や欧州のユーロ圏諸国の経済は堅調に推移しており、全体として緩やかに回復しました。

#### (当期の連結業績)

このような環境の下、当社グループは2013年度にスタートした第4次中期経営計画の達成に向けて一層の努力を継続してまいりました。第4次中期事業方針として、ファスニング事業本部と工機技術本部を擁する当社では「『技術の進化と革新』－既存ビジネスの進化と革新による量的成長」を、AP事業を中核とするYKK AP(株)では「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」を掲げておりますが、2015年度は、第4次中期経営計画前半に仕込みを行なった施策の成果を出す年と位置づけ、施策効果を確認するとともに、当該計画と乖離がある点については、その解消に向けた対応に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期連結業績は、売上高は前期比2.9%増の741,935百万円、営業利益は前期比3.6%増の69,164百万円、経常利益は前期比1.8%増の70,988百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.0%減の44,646百万円となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

#### ①ファスニング事業

ファスニング事業を取り巻く事業環境は、米国・欧州を中心とした緩やかな経済環境の回復と同様にアパレル市場も緩やかに拡大しておりますが、銅・亜鉛などの原材料価格下落に伴い、市場からの価格引き下げの要求が高まっております。中国においては、加工輸出市場ではアジア他国への縫製移行が加速したため、縫製市場の縮小が見られましたが、内需市場では経済成長が減速する中でも個人消費が堅調に推移したため、市場は拡大しております。こうした環境の中、ファスニング事業の業績は、日本・米国・欧州を中心とした量販店向け新規顧客の獲得や、中国内需市場での拡販、インドネシア銅合金ワイヤー・スライダー工場の稼働を含むアジア供給体制強化による既存顧客の増産捕捉の施策が奏功し、増収増益となりました。

地域別では、南米においては、ブラジル経済悪化の影響で減収となり、EMEA（欧州・中東・アフリカ）においては、ロシア経済低迷が域内に影響したことに加え、中国の儉約令で高級品分野の販売が落ち込んだことなどで減収となりました。日本においては、米国系高級靴向けの顧客への販売が好調であったことなどにより販売を伸ばしましたが、グループ会社向けの材料供給の減少に伴い、増収減益となりました。北中米においては、開発強化による新規需要獲得で車両分野向けを中心に販売を拡大し、中国においては、他地域への縫製移行による競争の激化はありましたが、内需顧客の新規開拓を進めたことなどで増収となりました。アジア（中国・日本を除く）地域においては、顧客の増産や縫製移行に伴う需要を供給体制の強化により着実に捕捉し、堅調な販売を維持することができました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比4.3%増の326,605百万円となりました。営業利益は、中国・アジア地域の人件費単価上昇、供給力増強に伴う製造固定費増加、次期中期経営計画に向けた製造・開発基盤強化費用が減益要因となりましたが、販売ボリューム増加及び継続的なコストダウンに加え、原材料価格低下などの要因により、前期比5.7%増の60,699百万円となりました。

## ②AP事業

当期のAP事業を取り巻く環境は、日本国内では、2014年4月の消費税増税の影響が収束し、新設住宅着工戸数は2015年4月～2016年3月で92万戸（前期比4.6%増）と、前年度の反動減から回復基調となりました。海外では、米国で緩やかな経済成長が見られる一方、中国・アジア不動産市場の停滞が続いております。このような事業環境の下、2013年度よりスタートした第4次中期事業方針に掲げる「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」に向けて事業を推進してまいりました。

「窓事業の拡大」では、樹脂窓の充実として2015年10月に「APW430ツーアクション窓」を発売し、更なる樹脂窓の提案強化を継続的に行ってまいりました。また、全国21都市において「APWフォーラム2015」を開催し、住宅業界の関係者に住宅における窓の断熱性能の重要性について説明し販売を促進いたしました。「リフォーム分野の強化」では、2015年4月に「かんたんドアリモ」を投入し、ドアの取り換え需要の喚起を図りました。「エクステリア商品力の強化」では、ルシアスシリーズによる開口部から繋がる外構商品のコーディネート提案の強化により、販売拡大に繋げることができました。「ビル事業の強化」については、提案営業を強化すべく、省エネ（断熱・換気）提案商品として「EXIMA31バランスウェイ」、「EXIMA31ウインドキャッチ」、「換気機能付き玄関ドア」を投入しました。改装分野では、非居住改装強化に向け新工法商品の「SYSTEMA31Br」を投入し、集合住宅・非居住分野それぞれでの「商品」、「工法」の差別化提案で改装需要喚起を図りました。

その結果、国内の販売ボリューム増加により、AP事業の売上高（セグメント間の内部売上高含む）は、前期比1.4%増の408,215百万円となりました。営業利益は、製造コストダウン、価格改定などの施策により増益効果がありましたが、円安の影響による原材料価格の上昇や、海外物件で大きな損失を計上し、全体では前期比3.2%減の24,329百万円となりました。

## ③その他

その他の事業につきましては、アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比9.7%増の70,070百万円、営業利益については、前期比56.6%減の705百万円となりました。

## (2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比7,776百万円増加(+0.8%)して954,060百万円となりました。流動資産は同10,944百万円減少(Δ2.0%)の524,148百万円、固定資産は同18,721百万円増加(+4.6%)の429,911百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有価証券の減少等です。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比32,893百万円増加(+9.1%)して392,513百万円となりました。流動負債は同11,582百万円増加(+6.2%)の198,268百万円、固定負債は同21,311百万円増加(+12.3%)の194,244百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内償還予定の社債の増加等です。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加等です。

当期末の純資産は、前期末比25,116百万円減少(Δ4.3%)して561,547百万円となりました。純資産減少の主な要因は、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額の減少等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の60.5%から57.4%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の477千円から456千円となりました。

## (3)キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ6,328百万円減少し、167,229百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは101,727百万円と、前期に比べ10,473百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増減額が前期は2,983百万円の減少であったのに対し当期は1,377百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは95,252百万円と、前期に比べ29,276百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ29,476百万円増加し85,126百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは4,359百万円と、前期に比べ20百万円減少しました。これは主に、短期借入金の純減少額が444百万円減少したこと等によるものです。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業とAP事業を2つの中核事業として、日本を含む世界71か国／地域で事業活動を行っております。

当社グループでは、これまでの経営の使命・方向・主張を表現する経営理念『更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて』において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。

現在、当社グループでは、2013年度より第4次中期経営計画（2013年度～2016年度）をスタートし、「21世紀を勝ち抜く経営 自己変革への挑戦」を中期経営ビジョンとして掲げております。その中で、「商品力と提案力」とそれらを支える「技術力」の3つの力を最重要ポイントとして位置付け、中期経営計画達成に向けて取り組んでまいります。

### (2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

### (3) 会社の対処すべき課題

2016年度は2013年度に策定した第4次中期経営計画の最終年度となりますが、ファスニング事業では、アジア縫製市場の拡大と今後の中国縫製市場の動向に着目し、また、AP事業では、回復基調にある国内新設住宅市場や、引き続き成長が見込まれる海外市場に着目して、2016年度の事業計画を策定しました。

激しい事業環境を勝ち抜き、第4次中期経営計画を達成するための最重要ポイントは「商品力と提案力」とそれらを支える「技術力」の3つの力と位置付けており、当社とYKK AP(株)それぞれで掲げた中期事業方針に基づき、中期経営目標である「売上高営業利益率8%」の達成と「ROA5%」を継続的に目指すとともに、第4次中期経営計画前半に仕込んだ施策の効果を確実に出せるよう取り組んでまいります。

#### ①ファスニング事業

ファスニング事業では、第4次中期事業方針として「新たなる成長戦略展開（販売本数100億本へ向けて）」を掲げ、拡大するアジア・中国市場での増販に向けた対応を強化しております。この中期事業方針を受け、ファストファッション分野での納期対応、アジアでの積極投資による供給力の増強、中国での合理化設備の導入推進等、販売・製造基盤の確立に取り組んでまいりました。第4次中期経営計画の最終年度となる2016年度は、これらの基盤をもとに「量的拡大の実行」と「商品力の強化」を掲げて更なる成長に向けて取り組んでまいります。

具体的には、「量的拡大の実行」では引き続きグローバルマーケティングの人員を増強、事業会社との連携を強化するとともに、日本・米国・欧州の量販店や大手縫製業者に対する一層の拡販を図ってまいります。

「商品力の強化」では、開発拠点の拡充・強化に向けた技術の集積・交流拠点、開発人材の育成拠点として技術の総本山である日本で「YKK R&Dセンター」を整備・拡充します。日本のR&Dセンターが軸となり世界各地への拠点を拡充し、顧客の要望に迅速に応えられる開発体制を今まで以上に強化して、当社から顧客への提案力を更に伸ばしてまいります。

2016年度は過去最大規模の投資を予定しており、全体の約5割をアジア地域に向けて計画しております。アジアにおいては「YKKベトナム社ニョンチャック工場増築」が完了し、ジャケット分野等でのコスト削減を進めるとともに、更なる供給力の増強を図ってまいります。また、第5次中期経営計画に向けて、供給力や競争力強化を目的とした「YKKインド社ハリアナ工場増設」、「YKKバングラデシュ社ダッカ工場増設」等の成長市場への投資に加え、合理化を目的とした「YKK台湾社中壩工場再編」に取り組むなど、積極投資を進めてまいります。

## ②AP事業

AP事業では、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、2016年度は第4次中期経営計画の最終年として、いかなる事業環境下においても、2013年度からの第4次中期事業方針である「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」の下、「窓事業の拡大」「リフォーム分野の強化」「エクステリア商品力の強化」「ビル事業の強化」「海外AP事業の拡大」「YKK AP FACADEブランドの構築」の6つの重点施策を完遂し、強い事業基盤を構築してまいります。

「窓事業の拡大」においては断熱性能の高い樹脂窓を中心とした商品力強化及び供給体制の整備により差別化を図ります。また、「APWフォーラム2016」を全国50都市で開催し、窓の断熱性能の重要性と樹脂窓の認知度を更に向上させ、事業拡大に努めます。「リフォーム分野の強化」においては業界初となるノンシールカバー工法による「マドリモ」を発売します。これにより、2015年4月に発売した「ドアリモ」とともに、窓とドアのかんたんリフォームで快適なくらしへの価値向上を実現します。「エクステリア商品力の強化」では窓・ドア回りから外構商品へ、コーディネート提案による商品力強化を継続し、2014年投入のルシアスシリーズ、2015年投入のエクステリアラシリーズの商品バリエーションを拡充して商品力を強化してまいります。「ビル事業の強化」では、更なる受注拡大を目指し提案営業強化を進めてまいります。「海外AP事業の拡大」においては、米国では既存エリアの事業深耕と西海岸への事業拡大を図ります。中国では超高級市場をターゲットとして事業を強化し、回復傾向の大都市への営業を強化してまいります。台湾では、基幹商品である「YRB-A」で高水密による差別化を提案してまいります。ASEANでは、基幹商品である「NEXTA」で商品アイテムの拡充・提案営業を強化してまいります。また、海外における更なる事業拡大に向けて経営基盤を強化するとともに、事業体制の再構築を進めてまいります。

## ③両事業を支える技術力 -工機技術本部-

工機技術本部は、YKKグループの一貫生産を支える技術開発機能の中核と位置付け、その重要方針として「事業の製造現場に適応する設備開発」と「中長期視点での技術開発」を掲げ、施策を推進しております。第4次中期経営計画の最終年度となる2016年度は、4月1日より本格稼働した「ファスナー専用機械部品工場」による合理化効果を踏まえて「技術開発基盤の確立」を完了させるとともに、次期中期経営計画に向けた基盤整備を行う段階と位置付けております。そのために、「設備サービス機能」の基盤づくりとして、設備総合効率の分析による製造データ活用を通して、「製造現場のコストダウン」、「専用機械・ライン開発への落とし込み」、「予防保全・保守」に反映する体制を構築するとともに、「強化すべき要素技術」に基づいた「技術人材の戦略的育成」のあり方を整理してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準で連結財務諸表を作成しております。  
国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,669	181,078
受取手形及び売掛金	※1 182,315	※1 177,733
有価証券	16,746	5,865
たな卸資産	※4 136,097	※4 132,390
繰延税金資産	9,726	7,687
その他	21,718	21,529
貸倒引当金	△2,180	△2,136
流動資産合計	535,093	524,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	384,578	402,815
減価償却累計額	△265,608	△261,790
建物及び構築物（純額）	118,970	141,025
機械装置及び運搬具	543,415	536,142
減価償却累計額	△425,276	△413,609
機械装置及び運搬具（純額）	118,138	122,533
土地	64,984	65,939
建設仮勘定	20,316	13,459
その他	84,418	84,344
減価償却累計額	△69,725	△68,234
その他（純額）	14,692	16,109
有形固定資産合計	※1 337,102	359,066
無形固定資産	21,763	20,810
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 26,196	※2 21,125
繰延税金資産	7,697	12,508
その他	20,384	18,257
貸倒引当金	△1,954	△1,857
投資その他の資産合計	52,324	50,034
固定資産合計	411,190	429,911
資産合計	946,283	954,060



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,606	66,342
短期借入金	※1 4,913	※1 4,860
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,075	1,013
1年内償還予定の社債	-	9,999
未払法人税等	6,546	6,459
繰延税金負債	518	613
賞与引当金	17,024	13,403
従業員預り金	32,797	33,544
その他	58,205	62,030
流動負債合計	186,686	198,268
固定負債		
社債	19,998	10,000
長期借入金	※1 1,433	1,015
繰延税金負債	1,987	1,431
退職給付に係る負債	139,061	172,100
役員退職慰労引当金	697	761
その他	9,755	8,935
固定負債合計	172,933	194,244
負債合計	359,619	392,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	35,215
利益剰余金	522,357	563,512
自己株式	△10	△11
株主資本合計	569,277	610,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,371	5,033
繰延ヘッジ損益	596	△264
為替換算調整勘定	30,358	△4,150
退職給付に係る調整累計額	△34,160	△63,407
その他の包括利益累計額合計	3,165	△62,788
非支配株主持分	14,220	13,626
純資産合計	586,664	561,547
負債純資産合計	946,283	954,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	721,037	741,935
売上原価	※5,※6 461,278	※5,※6 471,645
売上総利益	259,758	270,290
販売費及び一般管理費	※1,※5 193,015	※1,※5 201,125
営業利益	66,743	69,164
営業外収益		
受取利息	2,229	2,337
受取配当金	432	416
為替差益	181	-
雑収入	3,406	3,240
営業外収益合計	6,251	5,993
営業外費用		
支払利息	1,049	824
為替差損	-	798
雑損失	2,225	2,546
営業外費用合計	3,274	4,169
経常利益	69,720	70,988
特別利益		
固定資産売却益	※2 846	※2 150
受取保険金	596	-
競争法等関連費用引当金戻入額	2,489	-
その他	912	149
特別利益合計	4,845	299
特別損失		
固定資産売却損	※3 59	※3 491
固定資産除却損	※4 2,039	※4 2,676
減損損失	716	2,731
その他	521	484
特別損失合計	3,336	6,383
税金等調整前当期純利益	71,229	64,905
法人税、住民税及び事業税	20,506	20,176
法人税等調整額	2,330	△1,874
法人税等合計	22,836	18,302
当期純利益	48,393	46,602
非支配株主に帰属する当期純利益	1,415	1,956
親会社株主に帰属する当期純利益	46,978	44,646

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	48,393	46,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,565	△1,337
繰延ヘッジ損益	△67	△860
為替換算調整勘定	39,146	△35,649
退職給付に係る調整額	△8,692	△29,409
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△41
その他の包括利益合計	33,022	△67,298
包括利益	81,416	△20,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,429	△21,338
非支配株主に係る包括利益	2,986	642

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	482,537	△9	529,458
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,464		△4,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,992	34,938	478,073	△9	524,994
当期変動額					
剰余金の配当			△2,637		△2,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,978		46,978
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			△55		△55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	44,284	△1	44,282
当期末残高	11,992	34,938	522,357	△10	569,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,805	664	△7,226	△25,528	△28,285	12,370	513,543
会計方針の変更による 累積的影響額							△4,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,805	664	△7,226	△25,528	△28,285	12,370	509,079
当期変動額							
剰余金の配当							△2,637
親会社株主に帰属する 当期純利益							46,978
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
連結範囲の変動							△55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,566	△67	37,584	△8,631	31,451	1,850	33,301
当期変動額合計	2,566	△67	37,584	△8,631	31,451	1,850	77,584
当期末残高	6,371	596	30,358	△34,160	3,165	14,220	586,664

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	522,357	△10	569,277
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,992	34,938	522,357	△10	569,277
当期変動額					
剰余金の配当			△2,637		△2,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,646		44,646
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		277			277
連結範囲の変動			△853		△853
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	277	41,154	△1	41,431
当期末残高	11,992	35,215	563,512	△11	610,708

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,371	596	30,358	△34,160	3,165	14,220	586,664
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,371	596	30,358	△34,160	3,165	14,220	586,664
当期変動額							
剰余金の配当							△2,637
親会社株主に帰属する 当期純利益							44,646
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							277
連結範囲の変動							△853
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,338	△860	△34,508	△29,247	△65,954	△593	△66,548
当期変動額合計	△1,338	△860	△34,508	△29,247	△65,954	△593	△25,116
当期末残高	5,033	△264	△4,150	△63,407	△62,788	13,626	561,547

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	71,229	64,905
減価償却費	41,171	46,719
減損損失	716	2,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△628	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,955	3,886
受取利息及び受取配当金	△2,662	△2,746
支払利息	1,049	824
持分法による投資損益 (△は益)	30	3
有形固定資産除却損	1,211	1,666
有形固定資産売却損益 (△は益)	△786	340
売上債権の増減額 (△は増加)	3,869	△1,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△788	△4,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,983	1,377
その他	△1,170	7,583
小計	115,212	121,962
利息及び配当金の受取額	2,456	2,724
利息の支払額	△1,122	△829
法人税等の支払額	△25,291	△22,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,254	101,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	21	△161
定期預金の預入による支出	△16,251	△17,180
定期預金の払戻による収入	10,305	9,854
有形固定資産の取得による支出	△55,649	△85,126
有形固定資産の売却による収入	1,347	977
無形固定資産の取得による支出	△4,805	△2,684
無形固定資産の売却による収入	21	3
投資有価証券の取得による支出	△76	△813
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,241	113
関係会社株式の取得による支出	△1,409	△36
長期貸付けによる支出	△1,383	△22
その他	△337	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,976	△95,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△532	△87
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△322	△203
長期借入れによる収入	51	20
長期借入金の返済による支出	△156	△491
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,635	△2,637
非支配株主への配当金の支払額	△782	△940
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,379	△4,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,502	△8,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,401	△6,432
現金及び現金同等物の期首残高	143,131	173,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	103
現金及び現金同等物の期末残高	※1 173,558	※1 167,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表  
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適  
用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が277百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資  
本剰余金が277百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却  
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴  
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係  
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は277百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
受取手形及び売掛金	352百万円	275百万円
有形固定資産	208	-
投資有価証券	623	-
計	1,183	275

上記資産は次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
短期借入金	2百万円	15百万円
1年内返済予定の長期借入金	26	-
長期借入金	15	-
計	44	15

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	3,951百万円	461百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
従業員	65百万円	34百万円
その他1件	9	-
計	75	34

※4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品及び製品	29,908百万円	28,114百万円
原材料及び貯蔵品	47,438	45,345
仕掛品	58,749	58,930



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
荷造運搬費	20,494百万円	21,816百万円
貸倒引当金繰入額	△155	71
従業員給与手当	75,589	78,941
賞与引当金繰入額	8,587	7,060
退職給付費用	9,279	9,400
役員退職慰労引当金繰入額	62	64

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

機械装置及び土地等の売却であります。

(当連結会計年度)

土地及び機械装置等の売却であります。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

機械装置及び建物等の売却であります。

(当連結会計年度)

土地及び建物等の売却であります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

機械装置及び建物等の除却であります。

(当連結会計年度)

建物及び機械装置等の除却であります。

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	20,386百万円	20,812百万円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	1,161百万円	477百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	224.13	27.20	-	251.33

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 27.20株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2014年3月31日	2014年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,637	2,200	2015年3月31日	2015年6月29日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	251.33	17.40	-	268.73

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 17.40株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2015年3月31日	2015年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,877	2,400	2016年3月31日	2016年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金	170,669百万円	181,078百万円
有価証券	16,746	5,865
計	187,416	186,943
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△13,857	△19,714
現金及び現金同等物	173,558	167,229

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	調整額 (注) 2.	連結財務 諸表計上額 (注) 3.
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	312,952	401,946	714,898	6,138	-	721,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	312	520	832	57,714	△58,547	-
計	313,264	402,467	715,731	63,852	△58,547	721,037
セグメント利益	57,448	25,129	82,578	1,625	△17,459	66,743
セグメント資産	471,932	364,006	835,938	276,118	△165,773	946,283
その他の項目						
減価償却費	24,010	12,537	36,547	2,479	2,081	41,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,107	20,507	53,615	5,610	2,977	62,203

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△17,459百万円には、セグメント間取引消去677百万円及び配賦不能営業費用△18,354百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。  
(2)セグメント資産の調整額△165,773百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△56,573百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産445,588百万円及び棚卸資産の調整額△1,110百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1.	調整額 (注) 2.	連結財務 諸表計上額 (注) 3.
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	326,222	407,763	733,986	7,949	-	741,935
セグメント間の内部売上高又は 振替高	383	451	835	62,120	△62,955	-
計	326,605	408,215	734,821	70,070	△62,955	741,935
セグメント利益	60,699	24,329	85,029	705	△16,570	69,164
セグメント資産	466,414	379,835	846,250	289,125	△181,315	954,060
その他の項目						
減価償却費	27,663	13,445	41,108	3,223	2,387	46,719
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	45,868	17,944	63,813	17,469	7,292	88,574

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△16,570百万円には、セグメント間取引消去1,475百万円及び配賦不能営業費用△18,342百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。  
(2)セグメント資産の調整額△181,315百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△73,476百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産475,956百万円及び棚卸資産の調整額△994百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	477,438円	456,991円
1株当たり当期純利益金額	39,181円	37,237円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	586,664	561,547
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,220	13,626
(うち非支配株主持分(百万円))	14,220	13,626
普通株式に係る純資産額(百万円)	572,443	547,920
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,198	1,198

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	46,978	44,646
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	46,978	44,646
期中平均株式数(千株)	1,199	1,198

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### I. YKK株式会社

#### (1) 代表者の異動 (2016年6月29日予定)

- ①新任代表取締役候補  
該当事項はありません。
- ②退任予定代表取締役  
該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の異動 (2016年6月29日予定)

- ①新任取締役候補
  - 取締役 馬場 治一 (現 当社執行役員ファスニング事業本部製造・技術部長)
  - 取締役 大澤 佳雄 (現 当社社外監査役)
  - (注) 大澤佳雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。
- ②退任予定取締役
  - 取締役 柳田 幸男
  - (注) 退任予定取締役 柳田幸男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- ③新任監査役候補
  - (非常勤) 監査役 柳田 直樹 (現 柳田国際法律事務所 弁護士)
  - (注) 柳田直樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。
- ④退任予定監査役
  - (非常勤) 監査役 大澤 佳雄
  - (注) 退任予定監査役 大澤佳雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### II. YKK AP株式会社

#### (1) 代表者の異動 (2016年6月2日予定)

- ①新任代表取締役候補  
該当事項はありません。
- ②退任予定代表取締役  
該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の異動 (2016年6月2日予定)

- ①新任取締役候補
  - 取締役 岩渕 公祐 (現 当社副社長管理担当)
  - 取締役 松谷 和男 (現 当社執行役員生産本部長)
- ②退任予定取締役
  - 取締役 本田 政司
  - 取締役 志津 正美